

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部本部長 (氏名) 柘原 俊 (TEL) 03-6866-8555
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,858	—	193	—	165	—	314	—	13	—
28年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期 8,700百万円(—%) 28年12月期 —百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	2.04	1.97	1.1	6.4	10.4
28年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △18百万円 28年12月期 —百万円

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,584	1,227	46.9	179.06
28年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期 1,211百万円 28年12月期 —百万円

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	51	△573	875	1,141
28年12月期	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	53	—	—
29年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50	37	309.0	0.8
30年12月期(予想)	—	0.00	—	6.60	6.60	—	14.9	—

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、連結初年度のため、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,500	134.5	500	258.3	500	301.3	667	212.3	300	—	44.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）株式会社インクルーズ、除外 1社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	6,768,000株	28年12月期	6,748,400株
29年12月期	—株	28年12月期	—株
29年12月期	6,755,262株	28年12月期	6,705,815株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調にあります。企業収益が良好に推移し、雇用所得環境も改善が見られます。政府による大規模な経済対策の景気押し上げ効果は、想定通りに効果が顕在するかについては不透明な面もあるものの、今後は景気回復基調が継続すると考えられます。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度における事業環境は、インターネット広告市場が前年比13.0%増の1兆3,100億円と順調に拡大し、広告費全体の20.8%を占めるまでに成長しました(注1)。世界的にもデジタル広告へのシフトが加速しており、平成30年にはデジタル広告がテレビを抜いて最大の広告メディアになり、デジタル広告の中でもモバイル広告のシェアがパソコン広告を上回ると言われております(注2)。また、EC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成28年国内BtoC-EC市場は、前年比109.9%の15.1兆円まで拡大しております。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで5.4%(注3)であり、伸びしろが大いにある分野であります。

(注1) 電通「2016年日本の広告費」

(注2) 電通「世界の広告費成長率予測」

(注3) 経済産業省「平成28年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率(成約率)UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術(国内外)を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech(プロテック)シリーズ」の提供をしております。また、「ナビキャストシリーズ」や「ProTech(プロテック)シリーズ」から得られるデータを蓄積し、より精度の高いマーケティング施策を可能とするDMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)サービス「ZUNOH」を提供し、「ZUNOH」を活用したデータ解析サービス「Audience Insight(オーディエンス インサイト)」の提供と運用型広告事業の展開、その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。また当連結会計年度において、子会社である株式会社アクルとイープロテクト株式会社の合併と、株式会社インクルーズとgalaxy株式会社の株式取得による子会社化を行い、第2四半期より連結決算を開始しております。また、日本移動体通信株式会社からの事業譲受、ベンチャーキャピタル事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalを設立するなど、M&Aや資本業務提携などの投資を積極的に行ってまいりました。これに伴い、第3四半期より、投資事業を報告セグメントに追加しております。

また当連結会計年度において、子会社である株式会社アクルとイープロテクト株式会社の合併と、株式会社インクルーズとgalaxy株式会社の株式取得による子会社化を行い、第2四半期より連結決算を開始しております。また、日本移動体通信株式会社からの事業譲受、ベンチャーキャピタル事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalを設立するなど、M&Aや資本業務提携などの投資を積極的に行ってまいりました。これに伴い、第3四半期より、投資事業を報告セグメントに追加しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は1,858,594千円、営業利益は193,554千円、経常利益は165,956千円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,761千円となりました

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(1) eマーケティング事業

(ナビキャストシリーズ)

Webサイト最適化技術により成約率を高める「ナビキャストシリーズ」については、主力サービスである入力フォーム最適化の「フォームアシスト」、Web接客を行う「サイト・パーソライザ」、スマートフォンユーザの導線を改善する「スマートリンク」を中心に売上を拡大いたしました。また当連結会計年度においては、画面共有によるカスタマーコミュニケーション支援サービス「ナビキャスト ビューアシスト」と、入力フォームのA/Bテストによるコンサルティングサービス「Form Groth(フォームグロース)」をリリースいたしました。どちらも大口の顧客での導入やOEM提供により売上に大きく貢献いたしました。「ナビキャストシリーズ」に関しては、来期以降も継続的な機能拡張などにより引き続き売上拡大が期待されます。

(DMP・広告関連サービス)

DMP・広告関連サービスについては、DMPサービス「ZUNOH」に蓄積されたデータと連携した「ナビキャストAd」などの運用広告関連サービスがその精度の高さから、引き続き顧客の高い評価を得ております。また当連結会計年度においては、「ZUNOH」とAIを活用して成約確度の高い潜在顧客を抽出して広告配信を行う「Cogni-Targeting (コグニ・ターゲティング)」のリリース、滋賀大学とのDMPサービス「ZUNOH」を中心としたビックデータ分析の提携、「ZUNOH」を活用したサイト来訪者の属性や行動履歴などを分析するサービス「Audience Insight」のリリース、ユナイテッド社が提供するスマートフォン特化型広告配信プラットフォーム「Bypass」とのデータ連携等、「ZUNOH」の活用に広がりを見せております。

(ProTechシリーズ)

当連結会計年度において、入力されたメールアドレスの存在をリアルタイムでチェックするクラウドサービス「ProTech Mail Checker (プロテック メール チェッカー)」をリリースし、「ナビキャストシリーズ」の既存顧客である金融機関やECサイトを中心に導入が進み、売上を大きく拡大しております。

(メディア運用)

日本移動体通信株式会社より平成29年9月にスマートフォンの購入に役立つ記事を掲載している「スマホの教科書」を、同年10月には女性向けライフスタイル情報メディア「Findy (フィンディ)」の譲り受けを行いました。どちらも少人数体制での運用体制が構築されていることから、利益率の高いサービスとなっており、収益に貢献いたしました。

(Fintech)

Fintech分野に特化したソリューションを提供する株式会社アクルは当連結会計年度において、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社等の多くの決済サービス提供事業者と不正対策分野における業務提携を行いました。これにより顧客数の増加と売上拡大が進みました。

(パーソナルブランディング)

パーソナルブランディング支援を行うgalaxy株式会社は、お客様のご要望に応じて書籍を1冊からでも印刷・流通に乗せることができるAmazon POD (アマゾン プリント・オン・デマンド) や、電子書籍サイトへの配信を行うなどの出版ソリューション「Galaxy Books」を提供し、個人事業主や中小企業経営者のブランディングを支援しております。POD市場については、楽天ブックスがPODに進出するなど、市場自体も今後大きな伸びが期待されています。

当連結会計年度においては、東京・大阪・名古屋を中心に積極的な営業展開を実施することで順調に顧客数を増やし、売上増加に寄与いたしました。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は1,462,679千円となり、セグメント利益(営業利益)は767,896千円となりました。

(2) Webソリューション事業

(スマートフォンアプリ)

当連結会計年度においてはクラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」が「星の王子さまミュージアム 箱根サン=テグジュペリ」で採用され、平成30年に美術館や博物館への実装可能な案件が決定しております。また、美術館や博物館だけではなく、エンターテインメントイベントでの利用が決定するなど「Audio guide Q」活用の多様化が進んでおります。

(EC)

バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」については、前期と比べてほぼ横ばいとなっております。なお、本サイトの運営に関しては、事業の選択と集中を行うため、平成29年12月26日をもって運営を終了しております。

(不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、前期と比べてほぼ横ばいとなっております。VR新築見学システム「SHOWRISE」と物件内覧システム「3Dオープンハウス」に関しては、引き続き大手不動産会社を中心とした営業活動を行うことで収益化を目指してまいります。

不動産業向けサービスは、平成29年11月に子会社である株式会社Showcase Capitalを通じて出資した株式会社スペースエージェントとのシステム連携・協業を予定しております。

(コンテンツサービス)

株式会社インクルーズが手掛けるきせかえ課金事業は、約120社を超える有名IP（知的財産）との提携実績を武器に「3キャリア公式月額課金サービス」に加え、「3キャリア公式取り放題月額課金サービス」も順調に伸び、安定的な収益を確保しております。また、ゲームデザイン制作支援事業は、ソーシャルゲーム市場の伸びと連動し、クライアント社数も60社を超え、売上・利益に大きく貢献しております。

また、全世界で242万ダウンロード、スタンプ送受信数25億回を突破したインクルーズ社配信のLINEスタンプ「めんとり」は、国内においては全国のアミューズメント施設におけるプライズ景品化や着ぐるみによる各種イベントへの出演、また、多数のキャラクターとのコラボ展開やアニメ化などによって、平成29年末時点での商品化実績は300種類を超え、LINEスタンプの枠を超えた展開をしております。

国外においても、台湾で「FamilyMart」3,122店のキャンペーンキャラクターに採用されたのを皮切りに、台湾1位の通信キャリア「中華電信」を含む4社の大手企業から無料広告スタンプに採用され、トップクラスのシェアを誇るお菓子のパッケージや、電子マネーカードに採用されるなど、活躍の幅を広げています。また、カカオトークやWeChat向けにスタンプ配信を行うなど、台湾だけでなく韓国や中国でも広がりを見せ、国内外での認知度を格段に向上いたしました。

また、新規事業であるコンテンツ・アグリゲーション事業の第1弾として平成29年12月より「オンデマンドプリントEC事業」を開始いたしました。今後は、インクルーズの提携する約120社の有名IPに加え、有名アーティスト、有名声優との提携を拡大する予定です。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は395,914千円、セグメント利益（営業利益）は1,322千円となりました。

(3) 投資事業

当社は、AI、Fintech、VR/AR、モバイルコンテンツなど様々な分野においてユニークな技術ノウハウを持つスタートアップとのM&Aや資本業務提携などを実施してまいりましたが、今後、国内外のスタートアップに対して、より機動的かつ積極的に投資を行う環境を整えるため、コーポレートベンチャーキャピタルである株式会社Showcase Capitalを平成29年8月に設立いたしました。

当連結会計年度においては、FREETELブランドでスマートフォンの製造・販売を手掛けるプラスワン・マーケティング株式会社、サブスクリプションビジネス支援ソリューションを提供するビープラッツ株式会社、位置情報ゲームサービスを提供するリアルワールドゲームズ株式会社、民泊物件サイト「民泊物件.com」を運営する株式会社スペースエージェント、AI（人工知能）による自動記事作成サービスを提供するイスラエルの企業 Articoolo Research Ltd. などへ積極的な投資を実行してまいりました。

しかしながら、プラスワン・マーケティング社が平成29年12月に民事再生申立を行ったことから、営業投資有価証券の減損処理を行うことになりました。

以上の結果、投資事業全体におけるセグメント損失（営業損失）は101,227千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における資産合計は、2,584,534千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,141,761千円、受取手形及び売掛金が196,103千円、営業投資有価証券が174,561千円、のれんが386,230千円、投資有価証券が229,519千円であります。

(負債)

当連結会計期間末における負債合計は、1,356,803千円となりました。主な内訳は、短期借入金が200,110千円、1年内返済予定の長期借入金が216,852千円、長期借入金が664,849千円であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は、1,227,731千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,141,761千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51,407千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益87,127千円、減価償却費75,306千円、のれん償却費45,372千円であります。主な減少要因は、営業投資有価証券の増加による資金流出174,561千円、法人税等の支払額85,013千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、573,917千円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出84,570千円、投資有価証券の取得による支出73,535千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出167,606千円、事業譲受による支出271,480千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、875,452千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額200,110千円、長期借入れによる収入800,000千円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出76,547千円、配当金の支払額53,702千円であります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、堅調に推移している既存事業の拡大と連結子会社の新たな収益貢献による収益増加を見込んでおり、売上高2,500,000千円、営業利益500,000千円、経常利益500,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益300,000千円を予想しております。引き続き「ナビキャストシリーズ」や「ProTechシリーズ」の販売拡大を見込んでおり、継続的な成長を維持してまいります。また、今期より連結子会社化したアクル社・インクルーズ社・galaxy社もそれぞれ順調な成長を見込んでおり、今期以上の収益貢献が期待されます。当社が持っている資産を活用し、連結子会社だけでなく、Showcase Capitalを通じて出資した各社との連携も強化することで、既存事業の強化と新規事業展開を加速させてまいります。

また、来期に関しても、引き続き積極的なM&Aや資本業務提携、オープン・イノベーションへの取り組みなどによるグループ経営ならびにアライアンス戦略を加速させていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRSの適用に備え、影響度の調査や課題の洗い出し等の取り組みを実施しております。なお、適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,141,761
受取手形及び売掛金		196,103
商品及び製品		3,651
原材料及び貯蔵品		311
営業投資有価証券		174,561
繰延税金資産		7,087
その他		42,350
貸倒引当金		△2,448
流動資産合計		1,563,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		23,337
減価償却累計額		△9,652
建物及び構築物(純額)		13,685
その他		11,651
有形固定資産合計		25,336
無形固定資産		
のれん		386,230
ソフトウェア		116,096
その他		123,455
無形固定資産合計		625,782
投資その他の資産		
投資有価証券		229,519
繰延税金資産		107,187
その他		44,111
貸倒引当金		△10,781
投資その他の資産合計		370,037
固定資産合計		1,021,155
資産合計		2,584,534

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	39,970
短期借入金	200,110
1年内返済予定の長期借入金	216,852
未払法人税等	40,897
その他	156,201
流動負債合計	654,031
固定負債	
長期借入金	664,849
繰延税金負債	37,922
固定負債合計	702,771
負債合計	1,356,803
純資産の部	
株主資本	
資本金	336,214
資本剰余金	312,578
利益剰余金	563,067
株主資本合計	1,211,860
新株予約権	3,516
非支配株主持分	12,354
純資産合計	1,227,731
負債純資産合計	2,584,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,858,594
売上原価	560,694
売上総利益	1,297,900
販売費及び一般管理費	1,104,345
営業利益	193,554
営業外収益	
受取利息	175
助成金収入	900
その他	349
営業外収益合計	1,425
営業外費用	
支払利息	3,493
投資事業組合運用損	5,000
持分法による投資損失	18,804
その他	1,725
営業外費用合計	29,024
経常利益	165,956
特別利益	
新株予約権戻入益	170
特別利益合計	170
特別損失	
固定資産除却損	8,837
減損損失	30,646
段階取得に係る差損	34,930
その他	4,584
特別損失合計	78,998
税金等調整前当期純利益	87,127
法人税、住民税及び事業税	82,251
法人税等調整額	△3,825
法人税等合計	78,426
当期純利益	8,700
非支配株主に帰属する当期純利益	△5,060
親会社株主に帰属する当期純利益	13,761

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年1月1日
		至 平成29年12月31日)
当期純利益		8,700
包括利益		8,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		13,761
非支配株主に係る包括利益		△5,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	334,548	314,998	629,188	1,278,735	3,686	—	1,282,421
当期変動額							
剰余金の配当			△53,987	△53,987			△53,987
新株の発行(新株予約権の行使)	1,666	1,666		3,332			3,332
親会社株主に帰属する当期純利益			13,761	13,761			13,761
連結範囲の変動			△7,302	△7,302			△7,302
持分法の適用範囲の変動			△18,591	△18,591			△18,591
連結子会社の増資による持分の増減		△2,075		△2,075			△2,075
連結子会社株式の売却による持分の増減		△2,011		△2,011			△2,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△170	12,354	12,184
当期変動額合計	1,666	△2,420	△66,120	△66,874	△170	12,354	△54,690
当期末残高	336,214	312,578	563,067	1,211,860	3,516	12,354	1,227,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	87,127
減価償却費	75,306
のれん償却額	45,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,199
受取利息及び受取配当金	△175
支払利息	3,493
持分法による投資損益 (△は益)	18,804
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,000
固定資産除却損	8,837
減損損失	30,646
段階取得に係る差損益 (△は益)	34,930
売上債権の増減額 (△は増加)	18,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△540
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△174,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,806
その他	△8,442
小計	139,739
利息及び配当金の受取額	175
利息の支払額	△3,493
法人税等の支払額	△85,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,614
無形固定資産の取得による支出	△84,570
投資有価証券の取得による支出	△73,535
投資有価証券の償還による収入	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,254
敷金及び保証金の回収による収入	14,608
子会社株式の取得による支出	△4,562
子会社株式の売却による収入	2,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△167,606
事業譲受による支出	△271,480
その他	11,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,110
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△76,547
ストックオプションの行使による収入	3,332
非支配株主からの払込みによる収入	2,260
配当金の支払額	△53,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,942
現金及び現金同等物の期首残高	776,415
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,403
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「eマーケティング事業」、「Webソリューション事業」「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eマーケティング事業」は、クラウド型のwebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」やセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供、クラウド型サービスから得られるデータを蓄積したDMPサービス「ZUNOH」とそれを活用した運用型広告サービスの提供などが主となっております。その他にも、メディアの運営とアフィリエイト広告、FinTech領域に特化したソリューション提供や、パーソナルブランディング支援サービスの提供も行っております。

「Webソリューション事業」は、不動産Web管理システムである「仲介名人」の提供や、クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」、携帯やスマートフォン向けのキセカエサービス、ゲームデザイン制作支援、自社制作キャラクターを活用したIPビジネス展開などを行っております。

「投資事業」に関しては、国内外のユニークな技術保有やサービス提供を行っているスタートアップに対して、積極的な投資を行っております。投資先企業のIPOなどによるキャピタルゲインだけでなく、eマーケティング事業やwebソリューション事業とのシナジー創出が期待可能な企業を中心に投資を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、主にベンチャーキャピタル事業を営む株式会社Showcase Capitalを設立し連結子会社となったことに伴い、報告セグメントとして「投資事業」を新たに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	eマーケティング 事業	Webソリューション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,462,679	395,914	—	1,858,594	—	1,858,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,462,679	395,914	—	1,858,594	—	1,858,594
セグメント利益又は損 失(△)	767,896	1,322	△101,227	667,991	△474,436	193,554
セグメント資産	719,155	346,861	208,009	1,274,026	1,310,507	2,584,534
その他の項目						
減価償却費	34,215	23,507	—	57,722	17,584	75,306
のれん償却費	26,851	18,520	—	45,372	—	45,372

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	179円06銭
1株当たり当期純利益金額	2円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円97銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	
(算定上の基礎)	
当期純利益(千円)	13,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,761
普通株式の期中平均株式数(株)	6,755,262
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
(算定上の基礎)	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	232,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。